

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 雄一

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 梅野 拓実

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 梅野 拓実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	327,089	280,013	1,531,973
経常損失 ( ) (千円)	59,317	50,140	312,260
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	99,659	73,418	418,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,190	73,717	421,678
純資産額 (千円)	1,010,839	614,761	688,677
総資産額 (千円)	1,571,304	1,174,011	1,310,017
1株当たり四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	9.87	7.27	41.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	52.4	52.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額( )を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありませんが、2019年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社キュアリサーチの全株式が株式会社大倉商事(現 オークラコーポレーション株式会社)に移転したことを前提に持分の帰属を争わないことを決議しました。その結果、株式会社キュアリサーチは当社グループから外れることとなりました。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(室内装飾品関連)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(メディカル関連)

事業の内容について重要な変更はありませんが、株式会社キュアリサーチは当社グループから外れることとなりました。なお、同事業は今後2019年7月12日に完全子会社化しましたMNC株式会社を中心に事業を実施いたします。

[主な関係会社の異動] 株式譲渡による子会社除外：株式会社キュアリサーチ

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、株式会社キュアリサーチを連結子会社から除外したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4)制度改革について」及び「(5)個人情報管理について」は2019年6月30日時点では消滅しておりますが、2019年7月に連結子会社化するMNC株式会社によりメディカル関連事業を実施していく予定でありますので、その際は、「(4)制度改革について」及び「(5)個人情報管理について」に記載したリスクは発生する見込みであります。

また、(6)継続企業の前提に関する重要事象等については、以下の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、依然として、米国を中心とした貿易摩擦の強まりや人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

売上高は、室内装飾品関連では2018年11月に大幅改訂しました見本帳「サザンクロス」による販売を強化しましたが、主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連では株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより減少、また、特別利益として子会社株式売却益が発生、特別損失として貸倒引当金繰入額が発生しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比14.4%減の280百万円、営業損失は49百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（前年同四半期は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同四半期は99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第2四半期以降におきましては、室内装飾品関連では引き続き見本帳「サザンクロス」による販売強化を図るとともに、パートナー（代理店）戦略の強化を実施して売上高を確保、メディカル関連におきましては、2019年7月に完全子会社化するMNC株式会社によるメディカルツーリズムサービスを稼働して収益拡大を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比8.7%減の280百万円、また、販売費及び一般管理費は減少しましたが売上高の減少をカバー出来ず営業損失は49百万円(前年同四半期は42百万円の営業損失)となりました。

(メディカル関連)

株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより、実績はありませんでした(前年同四半期の売上高は20百万円、営業損失は17百万円)。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して657百万円となりました。これは現金及び預金が33百万円増加、その他(仮払金等)が23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が132百万円減少したことなどによります。固定資産は、65百万円減少して516百万円となりました。これは、破産更生債権等が62百万円増加したものの、貸倒引当金が38百万円増加、差入保証金が38百万円減少、建物及び構築物(純額)が31百万円減少、ソフトウェアが15百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,174百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して488百万円となりました。これは、短期借入金が90百万円減少、支払手形及び買掛金が50百万円減少、未払法人税等が10百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加、その他(前受金等)が86百万円増加したことなどによります。固定負債は、95百万円減少して70百万円となりました。これは、長期借入金が87百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、559百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少して614百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が73百万円になったことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたこと等に伴い、室内装飾品関連において4名減少、メディカル関連において10名減少、合わせて14名減少しております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、メディカル関連におきましては、2019年7月に完全子会社化するMNC株式会社にてメディカルツーリズムサービス等を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### （資金の借入）

当社は2018年12月27日開催の取締役会決議に基づき、室内装飾品関連事業における運転資金（カーテン生地仕入及び販売管理費の支払い等）を確保することを目的として、株式会社大倉商事（現オークラコーポレーション株式会社、以下「同社」という。）から資金の借入を行うことを決議し、その後の2019年3月20日及び2019年4月19日の取締役会決議において、借入条件、返済方法等を変更しております。なお、同社は2019年4月27日に、担保であります株式会社キュアリサーチの全株式の質権を実行しております。

資金の借入の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 借入先 株式会社大倉商事（現オークラコーポレーション株式会社）
- (2) 借入金額 90百万円
- (3) 借入利率 年利1.50%
- (4) 借入実行日 2019年4月19日
- (5) 返済方法 24回の分割払い
- (6) 返済期限 2021年3月26日
- (7) 担保の有無 株式会社キュアリサーチの全株式を担保

(株式取得(子会社化))

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、日本国内における高度医療を含む手配が出来る送客体制を構築し、メディカルツーリズムサービス事業の早期収益化を目的としてMNC株式会社(本社:東京都港区新橋、代表取締役:唐沢ムエ)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしました。なお、株式譲渡契約の締結及び株式譲渡の実行は、2019年7月12日に実施しております。

株式取得(子会社化)の概要は、以下のとおりであります。

1. 異動する子会社の概要

(1) 商号	MNC株式会社	
(2) 本店所在地	東京都港区新橋二丁目5番6号 大村ビル7階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 唐沢 ムエ	
(4) 事業内容	旅行業法に基づく旅行業(東京都知事登録旅行業第3-7511号)、日本国内における医療及び美容に関する旅行企画業務など	
(5) 資本金の額	5,500千円	
(6) 設立年月日	2017年12月11日	
(7) 大株主及び持株比率	唐沢 ムエ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	2017年12月期	2018年12月期
純資産	5,500千円	5,798千円
総資産	5,500千円	5,798千円
1株当たり純資産	10,000円	10,543.6円
売上高	千円	36,545千円
営業利益	千円	298千円
経常利益	千円	298千円
当期純利益	千円	298千円
1株当たり当期純利益	円	543.6円
1株当たり配当金		

(注) 当該会社は、2017年12月11日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態を記載しております。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	唐沢 ムエ	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 上場会社と当該個人との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	
(2) 取得株式数	550株(発行済株式数に対する割合:100%)
(3) 取得価額	売主から非公開とすることを強く求められているため、差し控えさせていただきます。 取得価額は、財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意した金額です。なお、取得価額は当社前連結会計年度の純資産の15%未満の価額であります。
(4) 異動後の所有株式数	550株(発行済株式数に対する割合:100%)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、本社及びカーテンの工場、倉庫として使用し保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため、固定資産の譲渡を行うことを決議し、譲渡先であります株式会社大鷹製作所と2019年6月28日付で譲渡契約を締結し、2019年7月31日に引渡しをしております。引渡後も譲渡先との賃貸契約により継続使用するため、本譲渡に伴う事業所の移転は本第1四半期報告書提出日現在はありません。

固定資産の譲渡の概要は、以下のとおりであります。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡損益(概算)	現況
土地 1,445 m <sup>2</sup> / 建物 977 m <sup>2</sup> 所在地 愛知県小牧市	約46百万円	当社本社及びカーテンの工場兼倉庫
土地 1,107 m <sup>2</sup> / 建物 1,582 m <sup>2</sup> 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	当社倉庫
土地 1,503 m <sup>2</sup> / 建物 1,188 m <sup>2</sup> 所在地 愛知県小牧市	約 13百万円	当社倉庫
土地 120 m <sup>2</sup> 所在地 愛知県小牧市	約 5百万円	駐車場

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務合意の内容に含まれるため、先方からの要請もあり開示は控えさせていただきます。また譲渡益は譲渡価額から帳簿価額および現時点で把握している諸経費等を控除した金額を記載しております。また、帳簿価額は2019年3月期の連結純資産の30%以上となります。

2. 譲渡先の概要

名称	株式会社大鷹製作所
所在地	名古屋市守山区大字上志段味1200番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 大村 寿男
事業内容	鋼製建具の製造並びに取付及修理工事
資本金	4000万円
設立年月日	1957年9月9日
上場会社と当該当社との関係	株式会社大鷹製作所の代表取締役である大村寿男氏及び取締役である大村正恵氏は、当社の普通株式を合計180,000株(8.90%)保有しており、当社の第1位、第2位の株主になります。その他の人的関係、取引関係、関連当事者への該当事項については特筆すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、15,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,020,317	10,101,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,020,317	10,101,585		

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は8,081,268株増加し、10,101,585株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,020		1,384,509		697,805

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は8,081千株増加し、10,101千株となっております。



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,018,500	20,185	
単元未満株式	普通株式 1,217		
発行済株式総数	2,020,317		
総株主の議決権		20,185	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己株式82株が含まれております。

2 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は8,081,268株増加し、10,101,585株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	600		600	0.02
計		600		600	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,047	200,931
受取手形及び売掛金	281,304	149,191
商品	242,580	260,183
仕掛品	7,452	-
原材料及び貯蔵品	5,241	3,517
1年内回収予定の長期貸付金	378	-
未収消費税等	6,002	-
その他	20,319	43,962
貸倒引当金	2,153	280
流動資産合計	728,171	657,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,631	108,948
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産(純額)	9,423	8,949
その他(純額)	8,806	7,710
有形固定資産合計	448,361	415,108
無形固定資産		
商標権	88	80
ソフトウェア	20,085	4,186
無形固定資産合計	20,174	4,267
投資その他の資産		
投資有価証券	22,780	22,286
破産更生債権等	120,269	182,450
差入保証金	87,320	48,576
その他	3,209	2,987
貸倒引当金	120,269	159,170
投資その他の資産合計	113,309	97,130
固定資産合計	581,845	516,505
資産合計	1,310,017	1,174,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,993	95,469
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	79,606	180,369
リース債務	2,285	2,285
未払法人税等	14,728	4,714
未払消費税等	5,185	3,628
賞与引当金	13,350	11,550
その他	104,147	190,426
流動負債合計	455,296	488,443
固定負債		
長期借入金	93,867	6,650
リース債務	7,091	6,520
繰延税金負債	2,232	2,038
退職給付に係る負債	45,195	43,265
役員退職慰労引当金	5,324	-
資産除去債務	12,331	12,332
固定負債合計	166,043	70,806
負債合計	621,340	559,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	697,805
利益剰余金	1,397,465	1,470,883
自己株式	1,695	1,893
株主資本合計	683,154	609,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,522	5,223
その他の包括利益累計額合計	5,522	5,223
純資産合計	688,677	614,761
負債純資産合計	1,310,017	1,174,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	327,089	280,013
売上原価	158,497	144,753
売上総利益	168,591	135,260
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,561	69,910
賞与引当金繰入額	8,025	2,800
賞与	1,587	-
貸倒引当金繰入額	558	1,870
退職給付費用	2,430	953
業務委託費	10,342	12,760
賃借料	22,640	18,088
減価償却費	5,670	3,520
その他	98,362	78,446
販売費及び一般管理費合計	228,178	184,608
営業損失( )	59,586	49,348
営業外収益		
受取配当金	358	406
為替差益	542	595
貸倒引当金戻入額	614	3
その他	2,268	1,421
営業外収益合計	3,784	2,425
営業外費用		
支払利息	1,316	1,855
売上割引	210	213
その他	1,987	1,148
営業外費用合計	3,514	3,217
経常損失( )	59,317	50,140
特別利益		
子会社株式売却益	-	59,974
特別利益合計	-	59,974
特別損失		
固定資産除却損	774	-
過年度決算訂正関連費用	36,995	-
貸倒引当金繰入額	-	80,000
特別損失合計	37,770	80,000
税金等調整前四半期純損失( )	97,088	70,166
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,252
法人税等合計	2,571	3,252
四半期純損失( )	99,659	73,418
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	99,659	73,418

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失( )	99,659	73,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	299
その他の包括利益合計	531	299
四半期包括利益	100,190	73,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,190	73,717

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図ります。さらに、メディカル関連におきましては2019年7月に完全子会社化したMNC株式会社にてメディカルツーリズムサービス等を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、2019年6月27日開催の取締役会で、当社の連結子会社である株式会社キュアリサーチの全株式が株式会社大倉商事（現 オークラコーポレーション株式会社）に移転したことを前提に持分の帰属を争わないことを決議したことに伴い、みなし売却日を2019年4月1日として株式会社キュアリサーチを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

株式取得（子会社化）

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、日本国内における高度医療を含む手が出来る送客体制を構築し、メディカルツーリズムサービス事業の早期収益化を目的としてMNC株式会社（本社：東京都港区新橋、代表取締役：唐沢ムエ）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしました。なお、株式譲渡契約の締結及び株式譲渡の実行は、2019年7月12日に実施しており、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	286千円	- 千円
支払手形	1,090千円	432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,670千円	3,520千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	306,819	20,270	327,089		327,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	306,819	20,270	327,089		327,089
セグメント損失( )	42,192	17,394	59,586		59,586

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	280,013		280,013		280,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	280,013		280,013		280,013
セグメント損失( )	49,348		49,348		49,348

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	9.87円	7.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	99,659	73,418
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	99,659	73,418
普通株式の期中平均株式数(株)	10,099,137	10,098,079

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 2 当社は、2019年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

( 固定資産の譲渡 )

当社は、2019年 6 月27日開催の取締役会において、本社及びカーテンの工場、倉庫として使用し保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため、固定資産の譲渡を行うことを決議し、譲渡先であります株式会社大鷹製作所と2019年 6 月28日付で譲渡契約を締結し、2019年 7 月31日に引渡しております。なお、引渡後も譲渡先との賃貸契約により継続使用するため、本譲渡に伴う事業所の移転は本第 1 四半期報告書提出日現在はありません。詳細は「第一部 企業情報 第 2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間において重要な営業損失を計上している状況である。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にある。以上のことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。